

## 【2022 年第 3 号】

# 南沙における RCEP・CPTPP を対象 とした改革措置の発表

2022 年 2 月 24 日

陳 良諺 CHAN LEUNG YIN, MICHAEL

アジア法人営業統括部  
アドバイザー室

T +852-2249-3053

E MICHAEL\_LY\_CHAN@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行  
MUFG Bank, Ltd.  
(Incorporated in Japan with limited liability)  
A member of MUFG, a global financial group

2022 年 1 月 17 日、広東省広州市所在の南沙自由貿易開発区の管理委員会が公開演説を行い、「南沙自貿区における RCEP・CPTPP を対象とした改革開放拡大のパイロット措置」(以下「本措置」)の内容を公表した。RCEP<sup>1</sup>及び CPTPP<sup>2</sup>を考慮した自由貿易区関連の措置公表は全国初だという。本稿では、その内容について簡単に紹介したい。

## 1. 南沙の概要／RCEP・CPTPP の背景

南沙は広州市の南部に位置し、2012 年に国家レベルの発展新区として指定され、立地の良さを活かし香港・マカオとの協働を強化すべく発展計画が制定されてきた<sup>3</sup>。その後 2015 年 4 月に自由貿易区(以下「自貿区」)として正式に発足し、物流・金融・ハイエンド製造業・現代サービス業を重点産業に置く発展方針が定められた。南沙における自貿区のエリアは 60 平方キロメートルに達し、同じく広東省所在の蛇口及び横琴自貿区より倍以上の面積が確保され、うち保税港区は約 7 平方キロメートルを占める。

2022 年に入り発効した RCEP は加盟国を合わせると世界人口・GDP の 3 割を占める世界最大級の経済連携協定として高い関心が寄せられている。インドの中途離脱により、中国の存在感は加盟国の中でも際立っているが、中国は CPTPP にもかねてより加盟意向を示し、2021 年 9 月に正式に加盟申請を行った。米国による TPP 復帰の可能性も議論されている中、今後の米中関係を巡り CPTPP への加盟は中国にとって重大な意味を持つこととなろう。

RCEP の発効及び中国による CPTPP への加盟申請に伴い、今後日本を含む加盟国間での貿易活性化が見込まれる中、南沙自貿区は輸出入拠点として注目を集めている。直近の実績を辿れば、2021 年(1 月から 11 月まで)南沙自貿区での輸出入総額は 2,360 億人民元(前年比約 16%増)を計上し、広州市の対外貿易総額の約 4 分の 1 を占めている。

<sup>1</sup> RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership) とは、2022 年 1 月 1 日より発効した地域的な包括的経済連携協定を指し、現時点では日本、中国、韓国、豪州、ニュージーランド及び ASEAN 加盟国 10 カ国の計 15 カ国が当協定を締結済み。

<sup>2</sup> CPTPP (Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership) とは、2018 年 12 月 30 日より発効した包括的及び先進的な協定を指し、現時点では日本、星国、豪州、加国、ベトナム等を含めて 11 カ国が当協定を締結済み。

<sup>3</sup> 詳細は 2012 年 10 月 10 日公表の「[広州南沙新区発展計画](#)」にご参照。

## 2. 本措置の主な内容

本措置では RCEP 及び CPTPP の恩恵を最大限享受するための貿易・投資利便化措置が注目されるほか、南沙自貿区が先駆となってグローバル商習慣との更なる相互接続を目指す中、南沙におけるビジネス環境の国際競争力向上も目標とされる。以下では、本措置の各重点項目に基づき簡単に整理したい。

分野	内容(抜粋)
貿易自由・利便化	<ul style="list-style-type: none"> <li>通関プロセスの簡素化を検討し、港・検問所における情報処理の最適化及び自動化水準の向上を図る</li> <li>各国の港・税関・検問所との連携を強化し、情報の相互共有及び接続を促進</li> <li>グローバル・トレーサビリティ・センター<sup>4</sup>を活用し、企業による原産地の自主的声明を認める新たな申告方式を検討</li> </ul>
投資規制緩和・投資誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス業における外国資本参入制限の緩和を検討</li> <li>外商投資参入における「ネガティブ・リスト」制度の改革・最適化を推進</li> <li>貿易関連の知的財産権への保護制度を新たに制定し、知的財産権への侵害を予防できる仕組みを確立</li> <li>グローバル・インターネット仲裁領域での国際技術基準を率先して制定し、GBA<sup>5</sup>における国際商事紛争解決の仕組みを確立</li> </ul>
ヒト・モノ流通促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフショア・データ・センター、「国際データ自貿港」<sup>6</sup>の建設を推進</li> <li>データにおける安全なクロスボーダー転送のパイロット管理措置の展開</li> <li>ヒトのクロスボーダー流通における更なる利便化措置の先行パイロット導入</li> </ul>
オフショア貿易発展促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフショア貿易の活性化を牽引し、オフショア金融業務の発展を促進させる</li> <li>クロスボーダー貿易及び投資・融資の利便化を促進</li> <li>外貨・人民元における通貨両替時の利便性の向上</li> <li>外貨・人民元におけるクロスボーダー決済の利便性の向上</li> </ul>
国有企業における国際競争力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争中立性が保たれた公正公平なマーケットの構築</li> <li>国有企業に対し分類管理及び体制改革の実施を検討し、国有企業における国際的競争力の向上を目指す</li> </ul>
グリーン関連・農業	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sup>2</sup>排出量を減少させるグリーン経済モデルの構築</li> <li>現代農業における国際的交流を強化し、基準の相互接続を促進</li> <li>「グリーン自由貿易区」及び「グリーン農業自由貿易区」の建設を検討</li> </ul>

<sup>4</sup> 2021年4月、南沙は山東省所在の青島自貿区と協定を締結し、原産地を追跡するための最先端プラットフォームの構築を目指し、グローバル・トレーサビリティ・センター(中国語: 全球溯源中心)の共同建設を発表した。

<sup>5</sup> 粵港澳大湾区(グレーターベイエリア・GBA)とは広東省珠江デルタ地域所在の9つの都市(深圳、東莞、惠州、広州、肇慶、佛山、中山、珠海、江門)と、香港及びマカオ特別行政区から構成される都市圏である。

<sup>6</sup> 「国際データ自貿港」の目玉プロジェクトとして、中国企業である中航雲電信が2022年1月に南沙にて「国際データ転送ハブ」の建設を発表した。総投資金額318億人民元の当プロジェクトは、データセンター2棟及び動力源施設の建設を計画しており、グローバル海底ケーブルの接続によるネットワークの一体化が目的とされている。

### 3. まとめ

RCEP の発効に伴い、関税率の引き下げや撤廃に対処するための通関プロセス最適化が求められるほか、貿易国／品目によっては原産地を判断する基準が一新される場合もあるため、実務面においては今まで以上に複雑な対応が必要となる。そこで、RCEP に定められた優遇税率を全面的に適用出来るよう、本措置では原産地証明書の取得をはじめ通関関連の利便化措置が盛り込まれた。南沙に限らずその他地域所在の自貿区でも同様の措置導入の動きが想定されるため、RCEP がもたらす貿易活性化の恩恵を最大限に享受できるよう、その他地域の今後の取組みにも注目していきたい。

RCEP の締結は日中両国間で初めての自由貿易協定となっており、南沙自貿区に進出している日系企業にとって RCEP の発効及び本措置の施行は中国商流の拡大に繋がることが期待される。広州市商務局の研究結果によると、RCEP 実施一年目(2022 年)での広州市全体における輸出入金額は 200 億人民元の増額が見込まれており、対国別では特に日本・韓国・アセアン各国との貿易量増大の余地があると述べられている。実際、南沙では物流量の増加を見越して第四期の港区建設が進められており、当該港区は GBA における初の全自動化埠頭であると強調されている。建設は 2022 年内に竣工予定で、南沙港区全体の年間のコンテナ取扱可能量を 2,000 万 TEU まで引き上げられるという(2020 年広州市全体のコンテナ取扱量は 2,319 万 TEU で世界 5 位)。

一方、物流に伴う商流の増加のほか、本措置ではオフショア貿易の推進も言及しており、先般中国人民銀行・外貨管理局より発表された「新型オフショア国際貿易」の通達<sup>7</sup>の方向性に沿って三国間貿易をコンセプトとした新たな貿易モデルを許容する姿勢を示した。南沙当局はこれからホワイトリスト制度を設け、認定された企業は三国間貿易を実行可能になると共に、オフショア貿易に対する優遇税制の確立や金融監督管理制度のパイロット導入の研究も進めていると報じられている。

このように、伝統的な輸出入商流や三国間貿易の商流増加に伴い、人民元のクロスボーダー決済の需要増も見込まれる中、南沙とは政策上協働関係にある香港にとっても、専門サービス提供者及びオフショア人民元センターとしての役割を今まで以上に果たすことが期待されている。他方、香港政府自身も RCEP への加盟を申請<sup>8</sup>したことが明らかになっており、当室では RCEP 関連の動向並びに華南地域の最新政策に注視しつつ、引き続き関連情報を提供していきたい。

以上

<sup>7</sup> 2021 年 12 月 24 日に中国当局より公表された「新型オフショア国際貿易の発展を支持することに関する通知」を指す。

詳細は弊行作成のニュースレターにご参照：[https://reports.mufgsha.com/File/pdf\\_file/info003/info003\\_20220114\\_001.pdf](https://reports.mufgsha.com/File/pdf_file/info003/info003_20220114_001.pdf)

<sup>8</sup> RCEP への新規加盟の認定は協定発効からの 18 ヶ月後になると規定されているため、2022 年 1 月に申請した香港の加盟は早くとも 2023 年半ば以降になると想定される。

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. (“the Bank”) for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment or other advice, as appropriate.

Copyright 2022 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.